

地方経済・雇用の現状と課題

— 地域シンクタンク・モニター09年第2四半期調査から

世界的な景気後退の発端となったリーマン・ショックから一年が経過しようとしている。昨秋以降、激しい需要の低迷により、企業倒産や事業所閉鎖が相次ぎ、生き残った企業も厳しい雇用調整を余儀なくされた。今年、六月には政府による景気の底入れ宣言が行われたが、七月の完全失業率が過去最悪の五・七%を記録するなど雇用情勢は依然予断を許さない状況だ。

そんな中、八月末に衆院総選挙が行われた。その結果民主党が歴史的な勝利を取め、鳩山新政権が誕生した。新政権はマニフェストで地方の自主財源を大幅に増やす一方、大型の公共事業の見直しをうたっている。直接的な雇用対策としては最低賃金の引き上げや製造現場への派遣の原則禁止なども掲げているが、こうした政策が地域の経済、雇用に与える影響はいまのところ未知数だ。

当機構は各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンクモニター調査」を四半期ごとに実施している。今年、第二回目となる調査では最悪の時期を脱しつつある〇九年第二四半期（四―六月）の実績とその後の見通しを聞いた。さらには新政権が掲げ

る政策が景気、雇用に与える影響について予測してもらった。

※地域シンクタンクモニター

- ・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)
- ・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
- ・茨城地域…(財)常陽地域研究センター(粕田裕士氏)
- ・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(河原真一氏)
- ・北陸地域…(財)北國総合研究所(安井克伸氏)
- ・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)
- ・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国地域…四国経済連合会(石田明生氏)
- ・九州地域…(財)九州経済調査協会(豆本一茂氏)

※本調査は二〇〇九年八月中旬に実施した

北海道

新規求人伸びは期待できず

北海道では四月以降も依然として消費の低迷が続いている状況だ。「五月

中旬から始まったエコポイント制度の効果やエコカー減税を背景に薄型テレビや冷蔵庫、環境対応車など一部に明るい動きがみられるものの、全体的には消費者の買い控えや低価格志向が継続しており、引き続き厳しい状況にある」と北海道地域モニターは分析する。百貨店では一部店舗が行った閉店セールや在庫処分セールが好調に推移したが、主力の衣料品や宝飾品などの売れ行きは低調だ。

そんな中、民事再生手続き中の丸井今井(札幌市)の札幌本店と函館店が三越伊勢丹ホールディングスに営業譲渡され、八月一日から新会社として営

業をスタートした。大幅な人件費の圧縮により初年度から黒字経営をめざすが、札幌本店の八月の売上高は前年同月比二四・〇%減の二九億七五〇〇万円と大きく落ち込み、早くも暗雲が立ちこめる船出となった。

北海道の主力産業である観光業も低調だ。節約志向の高まりによる旅行需要の縮小に加え、新型インフルエンザの発生により、旅行のキャンセルが相次いだことが原因だ。道が六月一二日にまとめた調査結果によれば、約三万三〇〇〇人が道内旅行をキャンセルし、損害額は約一億七五〇〇万円にもなる。特に関西の高校を中心に五月末から六月にかけて予定していた修学旅行の中止や延期が続出し、旅館関係者などから悲鳴が上がっている。頼みの綱の一つだった海外からの観光客も円高を背景に落ち込んでいる状況だ。

七月から中国人の個人観光客へのビザ発給が条件付きで解禁され、同月八日には第一陣が新千歳空港に到着した。中国本土からの観光客はまだ少ないが、今後大きなマーケットに発展することが予想され、関係者は期待を寄せている。

企業の生産活動は五月の鉱工業生産指数が前月比プラス二・〇%となり、二カ月連続の上昇となるなど、一部で



持ち直しの動きがみられるようになってきた。自動車関連産業で中国向けの輸出が伸びているほか、北米向けの輸出も回復基調に転じつつある。また、国内で環境対応車や省エネ家電の販売、アジア向け輸出の増加に伴い、電子部品の需要が伸びていることも要因の一つだ。

トヨタ自動車北海道(苫小牧市)では九月、期間従業員の採用を一一カ月に再開した。同社は昨年以降、自動車需要の大幅な落ち込みを受け、生産量を前年の半分程度にまで調整していた。減産に伴い、期間従業員の採用を凍結するとともに雇止めにより、五〇〇人以上の人員削減を行った。しかし、七月以降、北米向けカローラに組み込む自動変速機の需要が回復していることを受け、採用の再開に踏み切った。一〇月にはさらに一〇〇人の採用を検討している。

だが、北海道地域モニターは企業の生産について、「水準自体は相変わらず前年を大きく下回っている」と慎重な姿勢を崩さない。「道の基幹産業である建設業についても、補正予算で公共事業費が増加しているものの、価格競争が激しく、引き続き厳しい経営環境にある」と説明する。

北海道労働局が九月三〇日に発表したところによると、八月の道内の有効求人倍率(季節調整値)は前年同月に比べて〇・一一ポイント下落し、〇・三四倍となった。二六カ月連続の前年同月割れだ。新規求職者数の伸びは落ちつきつつあるものの、中途採用を含む求人件数は引き続き落ち込んでおり、依然として厳しい状況が続く。派遣社

員の利用についても「これまで大口で派遣を受け入れてきた企業の解約が相次いでおり、手控え感が強まっている。特に販売関係は例年であれば、夏商戦をひかえて需要が増加する時期であるが、消費環境の悪化を背景に落ち込みが目立っている。製造業でみられる生産持ち直しの動きも現時点では社員の残業、休日出勤で対応している状況であり、派遣ニーズの拡大には至っていない」(北海道地域シンクタンクモニター)。

北海道地域モニターは今後の雇用動向について次のように分析する。「政府の追加経済対策などの効果が期待されるが、企業の業績回復が遅れているため、新規求人数の伸びが期待できない状況にある」。

九月三日、札幌西武が閉店し、前身の「五番館」時代から数えて一〇三年の歴史に終止符を打った。閉店に伴い、正社員約七〇人の雇用は配置転換により維持されるが、パート従業員約一六〇人は離職する。その大半はまだ再就職先が決まっていない。

青森 四一六月は底ばいで推移

青森県は最悪期だった一一三ヶ月期に続き、四一六ヶ月も底ばいで推移した。同県は輸出産業への依存度が低い産業構造のため、回復基調にある外需の恩恵にもあざかりにくい。景気の底から抜け出せない状況では個人消費も一層冷え込むようだ。

県内の主軸産業である漁業も消費不振からくる不況にあえいでいる。青森

地域モニターは「本来高値で取り引きされるマグロ、鯛、ヒラメといった高級魚の価格が下落し、第一次産業の生産者所得の向上が望めず低迷している状況だ」と指摘する。青森の名産品であるリンゴも消費意欲の減退からくる需要減により販売価格が低迷した。県りんご果樹課の発表によれば、〇八年九月から〇九年八月までの一キロあたりの消費市場価格は前年比一七・七減の二三四円で、〇二年以来六年ぶりの低水準となった。

企業の生産活動をみると、東アジア向け需要が持ち直しつつある鉄鋼、在庫調整が進み中国向け需要も回復してきた電機機械など一部の業種を除き、減産体制が続いている。紙・パルプ関連の業種では国内需要の低迷から減産を強化した。三菱製紙(本社東京)では、主力の八戸工場で過去最大となる約三割の減産を実施した。続く七一九



月期も約一割の減産を行った。セメントや棒鋼など建設資材も依然低水準だ。県内の雇用状況も底ばいで推移が続く。有効求人倍率は今年二月以降、〇・三倍を割り込み、四カ月連続で全国最下位を記録。六月には県や市町村の緊急雇用創出対策事業などが功を奏し、五カ月ぶりに最下位を脱出したものの七月には前月を〇・〇二ポイント下回る〇・二七倍(季節調整値)となり、再び最下位に転落した。解雇者数は八月に一年一〇カ月ぶりに二けた台に収まり一段落の様相だ。しかし、七月の雇用保険受給者数は前年同月比四割増となるなど先行きは暗い。

青森地域モニターは県の雇用動向について「雇用拡大につながるような明るい材料が見当たらない」と嘆く。さらに鳩山政権による補正予算の一部執行停止について、「執行中事業まで凍結することは地域経済を一段と疲弊させるのではないか」と懸念を示す。

同モニターは「青森県は生産機能が弱く、個人消費だけが地域経済のけん引役を果たしている。雇用と所得が不安定になれば個人消費が冷え込み、悪循環におちいることは当然だ。経済を元気にする方策こそが雇用拡大につながる。雇用は経済活動の派生需要だということを忘れてはならない」と強調した。

北陸 一一三ヶ月比で「やや好転」

北陸地域モニターは四一六ヶ月期の景気が前期(一一三ヶ月)に比べて「やや好転」していると判断した。日銀金

沢支店が六月一〇日に公表した「金融経済月報」によれば、北陸経済は製造業の業績回復を背景に「厳しい状況にあるが、下げ止まりの兆しがみられている」として、前月の「悪化のテンポが緩やかになっている」から判断を引き上げた。

北陸の製造業では電子部品関連産業を中心に持ち直しの動きが始まっている。中部経済産業局がまとめた六月の鉱工業生産指数(二〇〇五年=一〇〇)は八二・二(季節調整値)と前月から三・〇%低下したものの、今年三月(七三・〇)から九・二ポイントも増加した。同月の全国の指数八〇・九と比べても一・三ポイント上回る水準だ。なかでも電子部品・デバイス工業は前月比五ポイント増の一〇五・二となり、リーマン・ショック直後の昨年一〇月の水準まで回復した。

電子部品・デバイス工業が好調な背景には、中国で携帯電話や大型液晶テレビの需要が伸びていることに加え、国内でエコポイント制度導入の効果が始まっていることにある。

携帯電話向け高周波フィルター世界最大手の金沢村田製作所(石川県白山市)では受注高が過去最高水準に達したことから、派遣社員を五〇人増やし、増産に臨む。さらに来春までに数十億円の新設備増強を見込む。

富士電機ホールディングスのグループ企業で自動車向けの半導体を製造する北陸富士(滑川市)は景気悪化を受け、二月に閉鎖される予定だった。しかし、ハイブリット車の大幅な市場拡大により受注が回復したことから、一転して存続を決めた。

製造業に比べて、非製造業の景況感には回復の遅れが目立つ。その要因について、北陸地域モニターは「雇用環境や個人消費が悪化の一途をたどっており、製造業の受注回復が実態景気に反映されるまでにいたっていないせいではないか」と分析する。

事実、雇用は悪化に歯止めがかからない状況だ。八月の有効求人倍率(季節調整値)は石川が前月比〇・〇二ポイント低下の〇・四五倍と過去最低を四カ月連続で更新した。富山は平成に入ってから以降、最悪を記録した前月と同率の〇・四六倍。福井は〇・五五倍と前月から〇・〇二ポイントの微増となった。企業の求人意欲を表す新規求人数(原数値)も八月は石川が前年同月比三三・〇%減、富山が同二・七%減、福井が同二・三%減といずれも二ケタ減だ。

北陸地域モニターは「一部の製造業では受注増加に伴い、派遣社員を増員している企業もあるようだが、国内景気に対する先行き不透明感や欧米の受注が依然として冷え込んでいる状況では、リーマン・ショック以前まで従業員を増やそうという企業はなく、雇用回復に至っていない」と現状を述べた。

茨城 自営業況でマイナス幅が縮小

茨城地域モニターが所属する常陽地域研究センターが四半期ごとに行う茨城県内主要企業経営動向調査の結果によれば、四一六月期の自営業況総合判断DIは全産業でマイナス七二・〇%と前期(一一三二期)のマイナス八一・

九%からマイナス幅が縮小した。同DIは自社の業況が前年同期と比較して「よくなった」と答えた企業の割合から「悪くなった」の割合を引いた値。

同モニターはマイナス幅縮小の要因として、外需の回復から生産が下げ止まったこと、エコカー減税の効果により新車販売台数が持ち直したこと、〇九年度補正予算により公共工事が回復していることなどをあげる。七月九期も生産の持ち直しの持続と経済対策のプラス効果が続くことからさらなるマイナス幅の縮小を見込んでいる。

一方、四一六月期の雇用判断DIはマイナス二四・〇%と前期のマイナス二三・〇%からマイナス幅がわずかに拡大した。県内の七月の有効求人倍率(季節調整値)は〇・三八倍と五カ月連続で過去最低を更新している。八月は横ばいの〇・三八と下落が一段落したものの依然厳しい状況に変わりにない。休業や出向により従業員の雇用を維持する企業に助成される雇用調整助成金の受理件数も七月は一〇八九事業所、八月も一〇八二事業所と依然高い水準だ。

こうしたなか、精密機器大手ニコン(東京都)は五月、生産子会社再編の一環として、県内の工場「水戸ニコンプレシジョン」を閉鎖することを決めた。宮城県の工場も閉鎖される。これにより、二つの工場で働く非正規従業員の雇用が削減される。同社は削減数を明らかにしていないが、一部報道では約八〇〇人と伝えられており、県内の雇用をさらに悪化させる要因となりそうだ。

東海 生産は回復基調だが 企業行動は慎重

自動車産業の集積地である東海地域では世界的な経済危機以降、急激な需要の低下により生産量が大幅に減少した。これに伴い、期間工や派遣労働者といった非正規雇用の離職が増加した。そんな東海地域でも四月以降、輸出と生産の持ち直しなどから下げ止まりの動きが出てきた。主力の自動車関連で国内販売、輸出ともに減少幅が縮小し、在庫調整の進展から持ち直しつつある。電子部品、デバイス関連では、液晶が減少しているものの半導体が在庫調整の進展と国内外の需要回復を受け、緩やかながらも増加している。

さらに五月からは景気対策として政府が導入したエコカーの購入補助支援策やエコポイント制度の効果が回復の後押しを始めた。日本自動車販売協会連合会が発表した八月の国内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年同月比二・三%増の一〇九万八二六五台となり、二〇〇八年七月以来、一三カ月ぶりに増加に転じた。特にハイブリット車の受注が好調で、新型「プリウス」を展開するトヨタでは七月に内示した生産計画を上方修正し、九月は約三八〇台、一〇月は約七七〇台上積みしている。

だが、自動車産業を中心とした持ち直しの動きも雇用の回復には波及していないのが現状だ。トヨタ自動車は昨年六月以降中止していた期間従業員の採用を一〇月から再開するなど一部で明るい動きもみられるが、個人消費の

低迷や設備投資の抑制でサービス業、建設業では依然厳しい状況が続く。

愛知は四一六期期の完全失業率(原数値)が前年同期比二・二ポイント増の五・一%で同県の集計を始めた八三年以降過去最悪を記録した。同県の七月の有効求人倍率(季節調整値)も前月を〇・〇一ポイント下回る〇・四六倍で過去最低を更新した。三重県でも主要産業の自動車関連や電子部品・デバイス、電機機械器具などの求人数が大きく落ち込んでいることから、過去最低を記録した六月と同じ〇・三九倍となった。

八月の有効求人倍率は愛知で前月比〇・〇一ポイント増の〇・四七倍、三重で同〇・〇二ポイント増の〇・四一倍となり、悪化に歯止めがなかったものの依然厳しい状況だ。

輸出や生産の回復は、日本のみならず、米国、中国、欧州など世界各国で打たれている大規模な景気対策の影響が大きい。東海地域モニターは今後の



雇用情勢についてこう分析する。「企業業績の見直しは当分厳しい状態が続くため、自動車関連の生産は回復基調にあるものの雇用を好転させるには至っていない。各国の景気対策が一段落すれば再び生産が減少する恐れもあり、企業行動はかなり慎重だ」。

近畿 生産は低水準ながら回復の動き

近畿では生産、輸出から回復の動きが表れはじめた。中国を中心とするアジア地域で電子部品やプラスチックの輸出が持ち直しつつある。生産でも電機機械、電子部品などが低い水準ながらも回復の動きを見せはじめた。

個人消費は全体的には弱い動きながら、エコポイント制度の導入により、薄型テレビの購入が増えつつあるほか、エコカー減税の効果で乗用車販売の前年比もマイナス幅が縮小している。

一方、設備投資はパナソニックが兵庫県尼崎市と姫路市に薄型テレビのパネル工場を建設するなどの大型案件が一部でみられるが、依然として抑制傾向が強いことから大幅な減少が続く。

雇用はさらに深刻だ。近畿ブロック二府四県の完全失業率(原数値)は六・三%と〇四年七月以来、五年ぶりに六%台に乗った。八月にはさらに六・七%まで悪化した。有効求人倍率も悪化が続く。有効求人倍率(季節調整値)は〇・四五倍となった六月まで一六カ月連続で悪化を続けた。七月は横ばいだったが八月には再び悪化し、〇・四四倍となった。他の地域で完全失業率の改善がみられる中、悪化に歯止めが

かからない要因のひとつとして、中小企業の集積度が高いことがあげられる。大企業に比べ中小の経営状況はより深刻で、新規求人にも慎重にならざるを得ない。事実、日銀大阪支店が発表した九月の企業短期経済観測調査によれば、製造業の雇用判断指数は大企業の二五に對し、中小は三八とより過剰感が強くなっている。生産、輸出の持ち直しは中小に波及するまで相当の時間を要しそうだ。

そんな中、シャープが一〇月一日からテレビ用液晶パネルを製造するシャープ堺工場の稼働をスタートさせた。同社は工場周辺に関連企業を集積させ、コンビナート方式で生産を行う。堺市の試算によればコンビナート全体で約五〇〇〇人の雇用創出が見込めるといふ。市は同月五日から、地元商工会議所などと連携して、関連企業と地元中小企業との商談を支援するための事務所を設置した。地元中小にとっては明るい話題となりそうだ。

中国 外需依存の構図が再び表面化

中国地域モニターは四月以降の景気について「昨年秋季以降の急速な景気減速が下げ止まっている」と述べた。

海外も含めた景気刺激策の効果などで自動車や鉄鋼などの主要業種の生産が持ち直し始めたのが回復に寄与している。「自動車では在庫調整が進展し、改善傾向を示すようになったのは新型車効果や欧州向けの小型車販売の好調が理由だが、これに引つ張られるかたちでカーナビや集積回路に使用される

電子部品・デバイス、鉄鋼などでも大きく生産が伸びている」と同モニターは指摘する。

だが、一般機械などの生産財に波及するレベルではなく、効果は限定的だ。鉱工業生産指数をみても前年同月割れが続いており、本格回復にはほど遠い。製造業が多く、輸出依存型の産業構造をもつ中国地域の経済は外需の動向にかかっている。瀬戸内海沿岸の化学メーカーでは、中国政府の大規模なインフラ整備を背景に上下水道管の原料である塩化ビニールモノマーや苛性ソーダのプラント稼働率をフル稼働に近い状態まで回復させた。また、宇部市にある総合化学メーカーでは中国向けの衣料品やタイ、スペイン向けのタイヤ材料を生産するプラントをフル稼働させているという。一方、これとは対照的に同社が国内の自動車材料・衣料などに供給する合成樹脂材料はまだまだ稼働率が五割から六割と低迷している。

だが、このような状況について、中国地域モニターは「金融危機以前と類似した外需依存の構図が再び表面化している」として、その危うさを懸念する。

生産面は下げ止まりつつあるが、それが雇用面の回復には及んでいない。六月の中国五県の有効求人倍率(季節調整値)は〇・五三倍となり、一三カ月連続で悪化し、その後も八月まで横ばいで推移している。中国地域モニターは今後の雇用の見直しについて「生産水準の持ち直しによって新たな雇用削減は落ち着きをみせているものの、新規求人に結びつかない傾向は今

後も続くだろう。外需頼みではあるが、自動車、鉄鋼などの輸出に支えられれば数年前のような回復軌道が描ける可能性はあるが、雇用の質にまで踏み込んだ回復とはならず、「ミスマッチや格差拡大へつながる懸念がある」と分析している。

四国 在庫調整が進み減産が緩和

四国地域でも四月以降、生産が持ち直し始めた。依然低水準での推移が続いているものの在庫調整の進展から減産緩和の動きがみられるようになった。一―三月期もフル操業を続けてきた造船や安定的な生産が続く食料品に加え、電子部品・デバイス、電機機械、化学、鉄鋼も上向き始めたからだ。三月の鉱工業生産指数七九・四で〇四年以降最低だったが、四月以降はジグザグの動きながらも上昇に転じ、七月には八九・四となった。改善に転じてからは四ヵ月連続で全国一を維持している。ただし、前年同月比でみると一〇ヵ月連続で低下しており、本格的な回復には遠い状況だ。

個人消費ではエコポイント制度の効果により、テレビ、冷蔵庫などが好調な売上げをみせているほか、エコカー減税の効果で新車販売台数が伸びている。だが、こうした動きも消費全体を押し上げるには至っていない。大型小売店販売や衣料品は不振が続く、全体的にはまだ低調基調での推移が続く。

雇用状況はさらに深刻だ。有効求人倍率（季節調整値）は悪化に歯止めがかからない。四国四県の平均は四月以

降もじわじわと低下を続け八月には〇・五二倍まで低下した。特に香川県は下落幅が著しく、統計を取り始めた一九六三年以来、三ヵ月連続で過去最低を更新し、〇・五九倍となった。

四国地域モニターが所属する四国経済連合会が九月に行った景気動向調査によれば、四国に本社を置く企業（回答数二七七社）のうち、雇用調整を実施している企業の割合は三六%だった。特に製造業では四三%と非製造業に比べて厳しさが目立つ。

そんな中わずかではあるが雇用増につながる動きもみられる。今秋から徳島県美波町を舞台にしたNHKの朝の連続テレビ小説「ウエルかめ」の放映が開始された。日銀高松支店はこれにより県内に三一億円の経済効果があると試算する。さらに一―月からは司馬遼太郎の小説「坂の上の雲」がドラマ化され、全国放映が始まる。小説は松山出身の俳人正岡子規と日露戦争で活躍した秋山兄弟が主人公。日銀松山支店の試算では、一五〇億八〇〇〇万円の経済効果が愛媛県に波及すると試算している。観光客の増加に伴い、関連産業での雇用増も期待される。

また、マンション向けのブロードバンド接続サービスを手がけるエフビッドコムユニケーションズ（京都市）では高知市にカスタマーセンターを設置し、一〇月一日から営業を開始した。開設に伴い、正社員三人と契約社員一七人を採用。来春までにさらに四〇人を雇用する予定だ。

九州 生産・消費マインド向上

九州の景気は四―六月期以降、持ち直しの動きが出始めた。この動きをけん引しているのは生産活動と消費マインドの回復だ。

四―六月期の鉱工業生産指数は一―三月期を上回る八三・三となり、六期ぶりにプラスに転じた。生産が急上昇した背景には、主力の電子部品・デバイスや輸送機械の生産が回復したことがある。

もう一方のけん引役である消費マインドも戻りつつある。内閣府が発表した七月の消費動向調査によれば、消費者の意識を示す消費者態度指数（一般世帯、原数値）は三八・九となり七ヵ月連続で上昇。金融危機直前を超える水準まで回復した。消費者態度指数の回復は定額給付金やエコポイント制度の導入、エコカー減税など政府の支援策によるものだ。

九州地域モニターは七―九月期も在庫調整の進展を背景に生産の回復が続き、九州の景気を引き続き持ち直しへと向かわせると予測する。経済対策として昨年度から続けられてきた公共投資の効果が本格的に現れるのも期待される。四―六月期における

公共工事請負額は九州新幹線（鹿児島ルート）関連の工事がほぼ終了したことから前年比五・三%減となったものの、〇九年度当初予算の前倒し発注が本格化する七月、さらに補正予算分の発注が加わる九月から景気の下支え役となるのではないかと

だが、「顕著な持ち直し傾向は一部に

とどまっております。金融危機の後遺症が依然として続いているところもある。民間企業設備投資と住宅着工、そして所得・雇用だ」と同モニターは指摘する。

その雇用も最悪期は脱したが、依然厳しい状況が続く。九州・沖縄の七月の有効求人倍率（季節調整値）は〇・三七倍となり、八七年五月以来二二年二ヵ月ぶりの低水準となった。さらに八月も横ばいで推移した。在庫調整の進展と政府の支援策により、生産が回復に向かいつつある自動車や半導体関連と異なり、同じ製造業でも住宅関連や設備関連では依然大幅な前年割れが続いており、生産調整のため、工場の臨時休業や生産拠点の統廃合による合理化が進められている。

住宅関連ではTOTO（北九州市）が激しい需要の落ち込みを受け、従業員の一時帰休の拡大を決めた。TOTOでは三月から一二拠点で一時休業を行ってきたが、七月から新たに二つの拠点を休業を決めた。約四八〇〇人の従業員が対象となる。また、半導体メーカーの東京エレクトロン九州（宮崎市）では、半導体メーカーの設備投資の落ち込みから、差が事業所を二〇一三年三月までに閉鎖し、合志事業所に統合する。

生産が回復している自動車や半導体関連についても「需要を先食いしてきた反動が生じないとも限らない」と九州地域モニターは言う。九州地区も雇用の見通しは当分暗いようだ。